DATA
HORIZON

株式会社 データホライゾン
2013年3月期 第2四半期
決算説明会

（証券コード：3628）

2012年11月16日

http://www.dhorizon.co.jp

目次

１．2013年３月期　第２四半期累計業績

２．2013年３月期　連結業績予想

３．保健事業のパイオニアとしての医療費適正化への取組み

４．事業環境とヘルスケアやまと

1-1. 第２四半期累計　サービス・製品別連結売上高

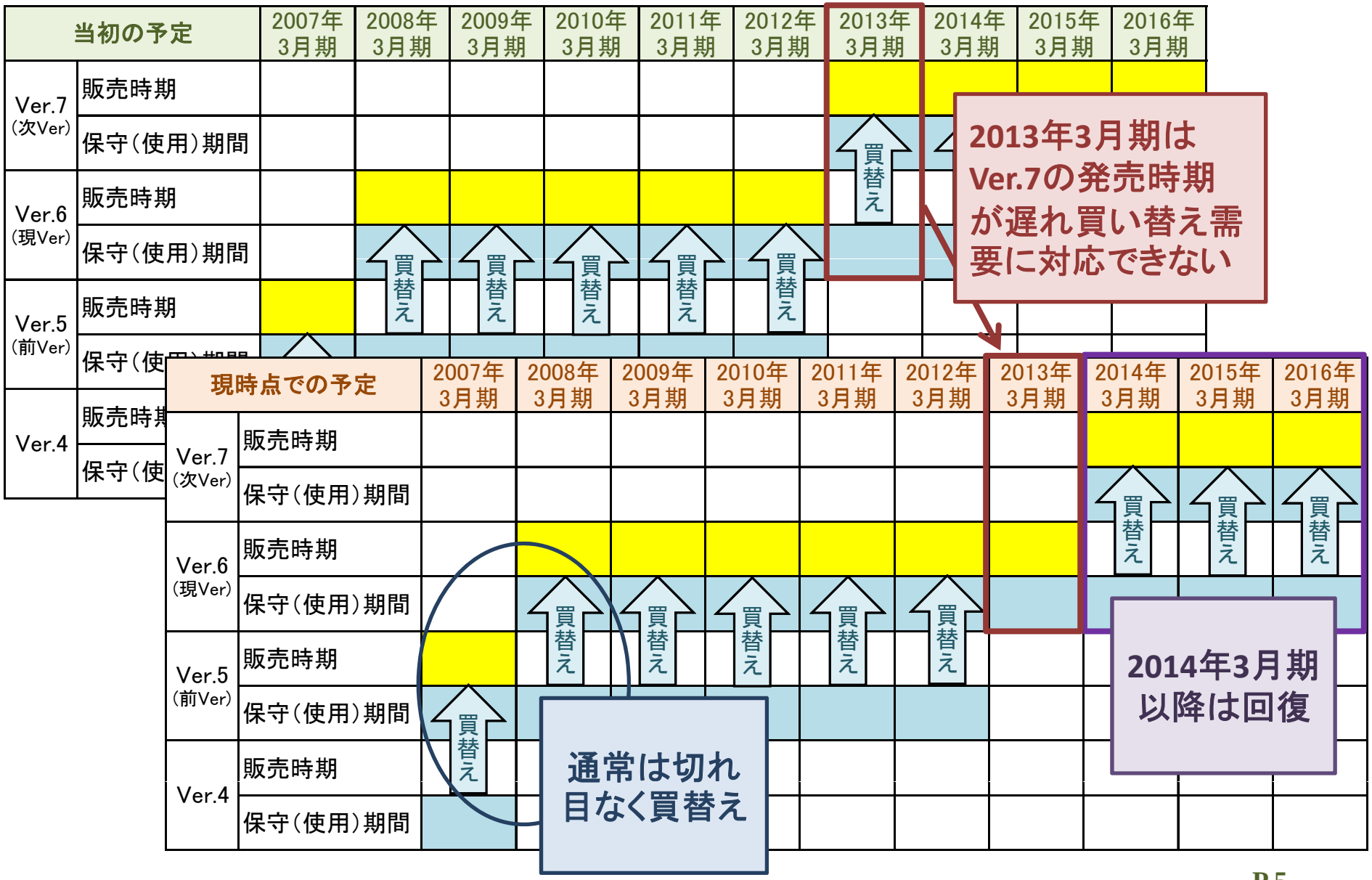
	第2四半期累計 前期実績 （2012年3月期）		第2四半期累計 当期実績 （2013年3月期）		増　減		
	金　額 （百万円）	構成比 （%）	金　額 （百万円）	構成比 （%）	金　額 （百万円）	増減率 （%）	要　因
保険者向け情報サービス	258	32.0	282	39.0	24	9.2	国保からの受注が販売強化で大幅に増加した結果、大手企業の健康保険組合からの受注一巡による減少をカバー。
その他	20	2.5	10	1.4	△10	△ 49.3	
医療関連情報サービス 計	**278**	**34.5**	**292**	**40.4**	**14**	**5.0**	
保険薬局向けシステム	361	44.7	253	35.0	△107	△ 29.7	新製品の提供遅れにより買換需要に対応できないなか、オプションの販売強化、九州支店の開設による新規顧客の開拓などを行ったが、減少となった。
病院向けシステム	126	15.7	142	19.6	15	12.2	医科向けの仕入商品の販売に注力し、増加
その他	32	3.9	30	4.2	△1	△ 4.4	
医療関連情報システム 計	**519**	**64.3**	**425**	**58.8**	**△93**	**△ 18.0**	
医療関連情報事業 計	**797**	**98.9**	**718**	**99.2**	**△80**	**△ 10.0**	
その他	9	1.1	6	0.8	△3	△ 35.9	
売上高　合計	**806**	**100.0**	**723**	**100.0**	**△83**	**△ 10.3**	

1-2. 保険者向け情報サービスの受注保険者数の増減

保険者名	受注保険者数（2012年3月時点）	受注保険者数（2012年9月時点）	
国民健康保険	107自治体（連合会単位6県）	129自治体（連合会単位6県）	22自治体 増 順調に売上拡大
後期高齢者医療広域連合	3広域連合	5広域連合	2広域連合 増 順調に売上拡大
健康保険組合	26組合	24組合	2組合 減 受注一巡で減少
全国健康保険協会	全国47支部	全国47支部	今期も受注 4年連続受注

・国民健康保険・後期高齢者医療広域連合は、前期に営業体制を強化し販売活動を行なった結果、受注が順調に増加しました。
・健康保険組合は受注一巡により減少しました。
・全国健康保険協会からは今期も含め4年連続受注しており、来期以降の継続受注を目指します。

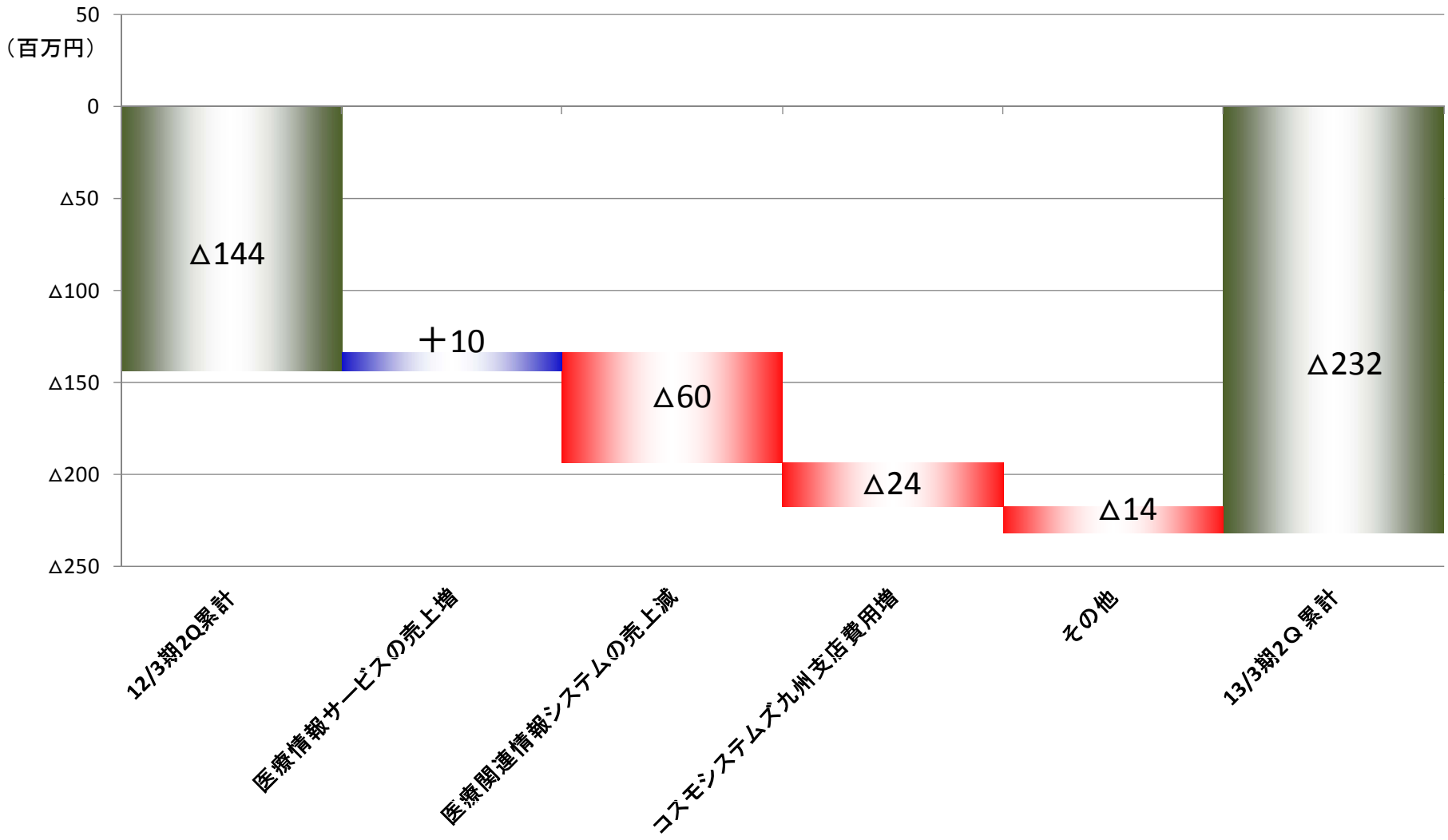
1-3. 保険薬局向けシステムの発売時期の遅れの影響



1-4. 第２四半期累計　連結業績概要

	第2四半期累計 前期実績（2012年3月期）		第2四半期累計 当期実績（2013年3月期）		増減額（百万円）	増減率（%）
	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）		
売上高	806	100.0	723	100.0	△83	△ 10.3
売上原価	502	62.3	467	64.5	△35	△ 7.0
売上総利益	304	37.7	256	35.5	△48	△ 15.6
販売管理費	448	55.5	488	67.5	40	9.0
うち研究開発費	35	4.4	39	5.4	4	10.0
営業利益	△144	-17.8	△232	-32.0	△88	△ 61.1
経常利益	△147	-18.3	△234	-32.3	△86	△ 58.7
四半期純利益	△99	-12.3	△185	-25.5	△86	△ 86.6
四半期包括利益	△99	-12.3	△186	-25.7	△87	△ 87.8

1-5. 第２四半期累計　連結営業利益　前年同期比較分析



1-6. 第２四半期　連結貸借対照表

	前期末（2012年3月期）		当第2四半期末（2013年3月期）		対 前期末増減	
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	主な要因（百万円）
流動資産	1,106	63.3%	791	56.4%	△316	売掛金の回収による減少505、現金と有価証券の増加145、繰延税金資産56増
固定資産	642	36.7%	611	43.6%	△31	ソフトウエアの償却20
資産合計	**1,748**	**100.0%**	**1,401**	**100.0%**	**△347**	
流動負債	557	31.9%	367	26.2%	△190	短期借入金95減、買掛金54減、未払法人税30減
固定負債	118	6.8%	165	11.8%	47	長期借入金62増
負債合計	**675**	**38.6%**	**532**	**38.0%**	**△143**	
資本金	454	26.0%	454	32.4%	-	
資本剰余金	154	8.8%	154	11.0%	-	
利益剰余金	516	29.5%	315	22.4%	△202	配当金支払17、四半期純損失185
自己株式	△53	-3.0%	△53	-3.7%	-	
株主資本	**1,072**	61.3%	**870**	62.1%	△202	
その他の包括利益累計額	**△0**	0.0%	**△2**	-0.1%	△1	
少数株主持分	0	0.0%	0	0.0%	△0	
純資産合計	**1,073**	**61.4%**	**869**	**62.0%**	**△204**	
負債・純資産合計	**1,748**	**100.0%**	**1,401**	**100.0%**	**△347**	

1-7. 第２四半期累計　連結キャッシュ・フロー計算書

金額単位：百万円

	第2四半期累計 前期実績 （2012年３月期）	第２四半期累計 当期実績 （2013年３月期）	前年同期比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	**343**	**232**	**△110**
税金等調整前四半期純損失（△）	△147	△234	△86
減価償却費	54	45	△9
売上債権の増減額（△は増加）	461	503	42
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32	△5	28
仕入債務の増減額（△は減少）	20	△54	△75
法人税等の支払額	△27	△34	△7
その他	14	11	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△110**	**△21**	**89**
有形固定資産の取得による支出	△12	△3	9
無形固定資産の取得による支出	△85	△18	67
投資有価証券取得による支出	△10	-	10
その他	△4	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△165**	**△65**	**101**
短期借入金の純増減額（△は減少）	△90	△120	△30
長期借入れによる収入	-	100	100
長期借入金の返済による支出	△3	△13	△10
自己株式の取得による支出	△0	-	0
配当金の支払額	△61	△17	44
リース債務の返済による支出	△11	△15	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△0**	**△1**	**△1**
現金及び現金同等物の増加額	**67**	**145**	**79**

目次

１．2013年３月期　第２四半期累計業績

２．2013年３月期　連結業績予想

３．保健事業のパイオニアとしての医療費適正化への取組み

４．事業環境とヘルスケアやまと

2-1. 2013年３月期　サービス・製品別連結予想売上高

	2012年3月期（実績）		2013年3月期（通期業績予想）		増減額（百万円）	増減率（%）	主な要因
	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）			
保険者向け情報サービス	894	41.6	1,230	51.3	336	37.6	新サービス「ヘルスケアやまと」を国民健康保険に拡販
製薬会社向け情報サービス	34	1.6	22	0.9	△12	△ 35.7	
医療関連情報サービス 計	**928**	**43.2**	**1,252**	**52.2**	**324**	**34.9**	
保険薬局向けシステム	762	35.5	652	27.2	△110	△ 14.4	次バージョンの発売の遅れで減少
病院向けシステム	333	15.5	351	14.6	18	5.6	
その他	109	5.1	128	5.3	19	17.4	
医療関連情報システム 計	**1,204**	**56.1**	**1,132**	**47.2**	**△73**	**△ 6.0**	
医療関連情報事業 計	**2,133**	**99.3**	**2,384**	**99.3**	**251**	**11.8**	
その他	14	0.7	16	0.7	1	9.4	
売上高　合計	**2,147**	**100.0**	**2,400**	**100.0**	**253**	**11.8**	

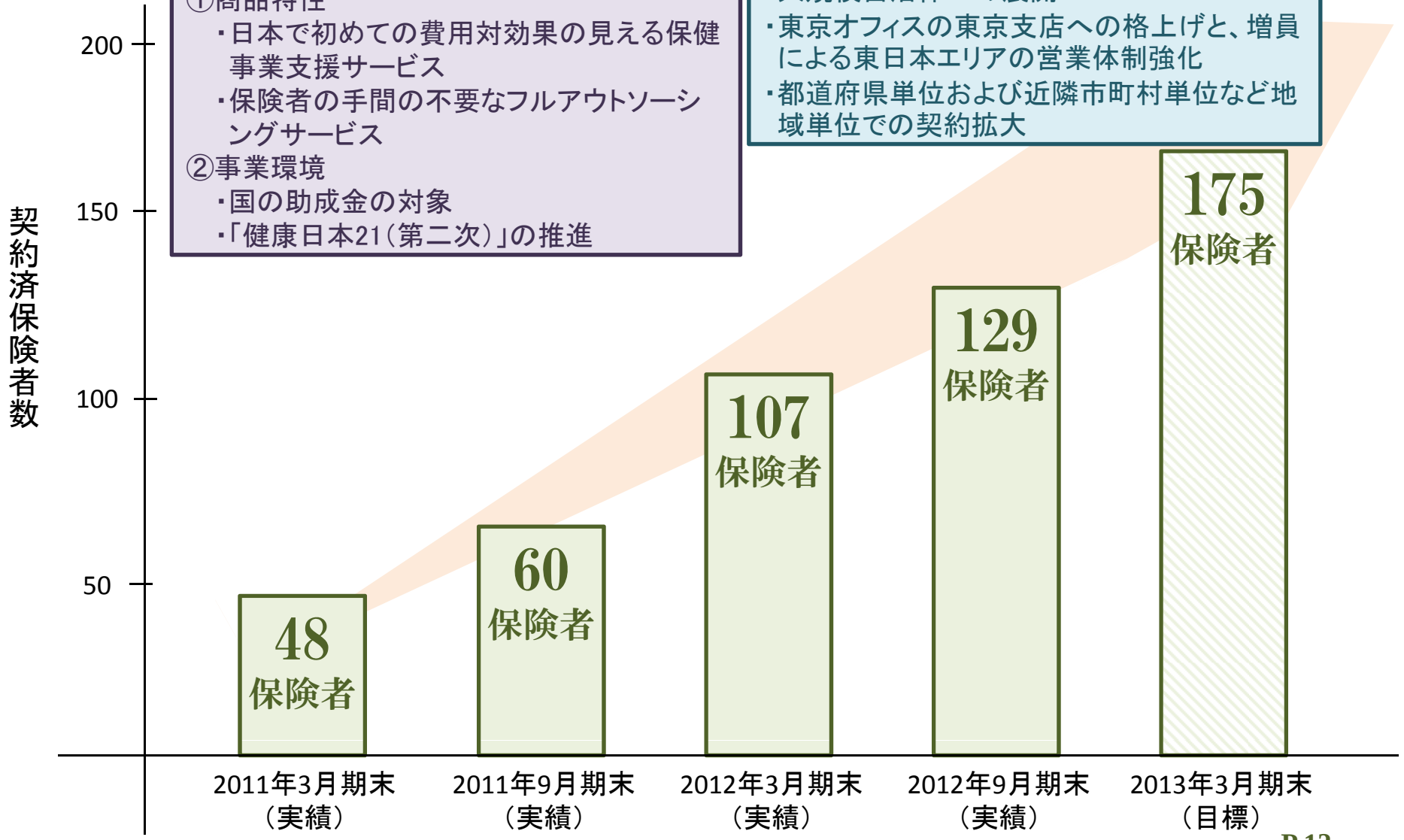
2-2. 国民健康保険向け営業戦略と目標契約保険者数

【ヘルスケアやまとの拡販】

①商品特性
- 日本で初めての費用対効果の見える保健事業支援サービス
- 保険者の手間の不要なフルアウトソーシングサービス

②事業環境
- 国の助成金の対象
- 「健康日本21（第二次）」の推進

【営業戦略】
- 大規模自治体への展開
- 東京オフィスの東京支店への格上げと、増員による東日本エリアの営業体制強化
- 都道府県単位および近隣市町村単位など地域単位での契約拡大

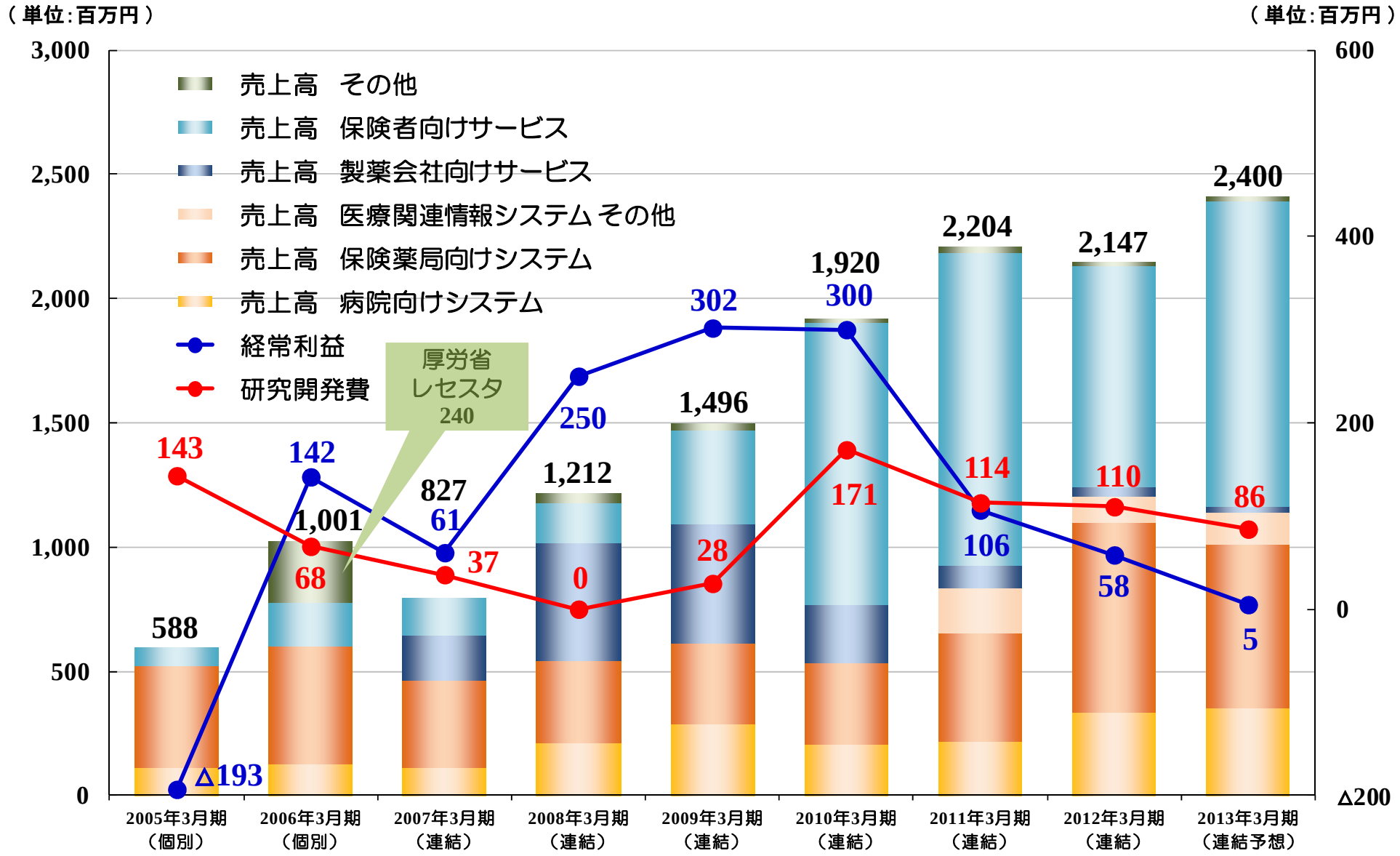


2-3. 2013年３月期　連結業績予想-通期計画

	2012年3月期（実績）		2013年3月期（通期業績予想）		増減額（百万円）	増減率（%）
	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）		
売上高	2,147	100.0	2,400	100.0	253	11.8
売上原価	1,120	52.2	1,400	58.3	280	25.0
売上総利益	1,027	47.8	1,000	41.7	△27	△ 2.7
販売管理費	957	44.6	992	41.3	35	3.6
うち研究開発費	110	5.1	86	3.6	△24	△ 21.6
営業利益	70	3.3	8	0.3	△62	△ 88.6
経常利益	58	2.7	5	0.2	△53	△ 91.4
当期純利益	18	0.8	0	0.0	△18	△ 100.0
包括利益	19	0.9	0	0.0	△19	△ 100.0

DATA HORIZON

2-4. 連結通期業績推移グラフ



目次

１．2013年３月期　第２四半期累計業績

２．2013年３月期　連結業績予想

３．保健事業のパイオニアとしての医療費適正化への取組み

４．事業環境とヘルスケアやまと

3-1.保健事業のパイオニアとして医療費適正化への取組みを先導

～常に新商品を開発し、自ら市場の変化を作り出し、
そして、その変化の先頭に常に立ち続ける～

保健事業サービスの提供		市場の変化及び国の医療費適正化方針
ジェネリック医薬品通知サービス	2006年7月 提供開始	2009年12月 協会けんぽ全国支部で提供開始
糖尿病重症化予防サービス	2010年7月 提供開始	2011年10月 当社の営業資料が中医協の協議資料として使用 2012年7月「健康日本21」 生活習慣病の重症化予防の徹底が国の方針に (P.18)
ヘルスケアやまと	2012年5月 発表 2012年7月8月 保険者向け セミナー開催	2012年4月 厚生労働省の助成金の対象に(P.19) 2012年7月「健康日本21」 生活習慣病の重症化予防の徹底及び治療継続者 割合の増加などが国の方針に(P.18) 2012年8月「厚生労働白書」 呉市の取組みが紹介(P.20)

DATA HORIZON

3-2. 国の医療費適正化方針とヘルスケアやまと

健康日本21（第2次）における糖尿病の具体的目標			ヘルスケアやまと	
項目	現状	目標	サービス名	サービス概要
糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数	16,247人（平成22年）	15,000人（平成34年度）7.7%減	糖尿病重症化予防	糖尿病の重症化を防ぐことで対象者のQOLを維持し、医療費を適正化するサービス
治療継続者の割合の増加	63.7%（平成22年）	75%（平成34年度）	受診勧奨サービス	生活習慣病の治療中断者を抽出し、受診勧奨を行うサービス
血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少※	1.2%（平成21年度）	1.0%（平成34年度）		
糖尿病有病者の増加の抑制	890万人（平成19年度）	1,000万人（平成34年度）	効率的な特定健診受診支援サービス	生活習慣病で通院、投薬、特定健診と同等の検査をしている被保険者を抽出するサービス
メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少	1,400万人（平成20年度）	平成20年度と比べて25%減少（平成27年度）		
特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上	特定健康診査41.3% 特定保健指導12.3% （平成21年度）	平成25年度から開始する第2期医療費適正化計画に合わせて設定（平成29年度）		

※HbA1cがJDS値8.0%（NGSP値8.4%）以上の者の割合の減少

3-3.「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」の全部改正

2012年7月10日付の厚生労働省告示第430号より
「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」が全部改正されました。

平成25年度から平成34年度までの「21世紀における第二次国民健康づくり運動（健康日本21（第二次））」の推進において、健康寿命の延伸・生活習慣病（がん、循環器疾患、糖尿病及びCOPD）の発症予防と重症化予防の徹底などを行い、その結果、医療費適正化により、社会保障制度が持続可能なものとなるよう目標設定と評価を明確にして推進する方針が明記されています。

※資料は以下の厚生労働省のホームページからご覧になれます。
ホーム ＞ 報道・広報 ＞ 報道発表資料 ＞ 2012年7月
＞ 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」の全部改正について
または次のURLでご覧ください。
http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002eyv5.html

3-4. 国民健康保険の保健事業に対する助成について

2012年4月6日付 厚生労働省より国民健康保険の保健事業に対する助成についての通達がありました。

「国民健康保険の保健事業に対する助成について」（保国発0406第1号 ）

「平成24年度国民健康保険保健事業にかかる助成内容」より抜粋

Ⅲ.助成の内容

2. 国保保健指導事業 ＞ (1)事業内容 ＞ ②国保一般事業 ＞ ウ 保健指導

○重複・頻回受診者への訪問指導

○生活習慣病重症化予防に重点を置いた取組（被保険者の同意のもと、服薬中の者や受診勧奨値の者等への、医療機関等と連携した保険者による保健指導）

2. 国保保健指導事業 ＞ (5)助成限度額

被保険者数	1万人未満	1～5万人未満	5～10万人未満	10万人以上
助成限度額	400万円	600万円	800万円	1,200万円

※資料は以下の国民健康保険中央会のホームページからご覧になれます。

ホーム ＞ 厚生労働省情報 ＞ 通知等 ＞ 国民健康保険課

または次のURLでご覧ください。

http://www.kokuho.or.jp/whlw/inf_03.html

3-5. 広島県呉市の医療費適正化に向けた取組みについて

平成24年版厚生労働白書に広島県呉市の医療費適正化に向けた取組みが紹介されました。

※資料は以下の厚生労働省のホームページからご覧になれます。
ホーム　＞　統計情報・白書　＞　白書、年次報告書　＞　平成24年版厚生労働白書ー社会保障を考えるー（本文）　＞　第2部　　現下の政策課題への対応　第3章 安心で質の高い医療・介護サービスの安定的な提供（362～397ページ）
または次のURLでご覧ください。
http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/dl/2-03.pdf

目次

１．2012年３月期　第２四半期累計業績

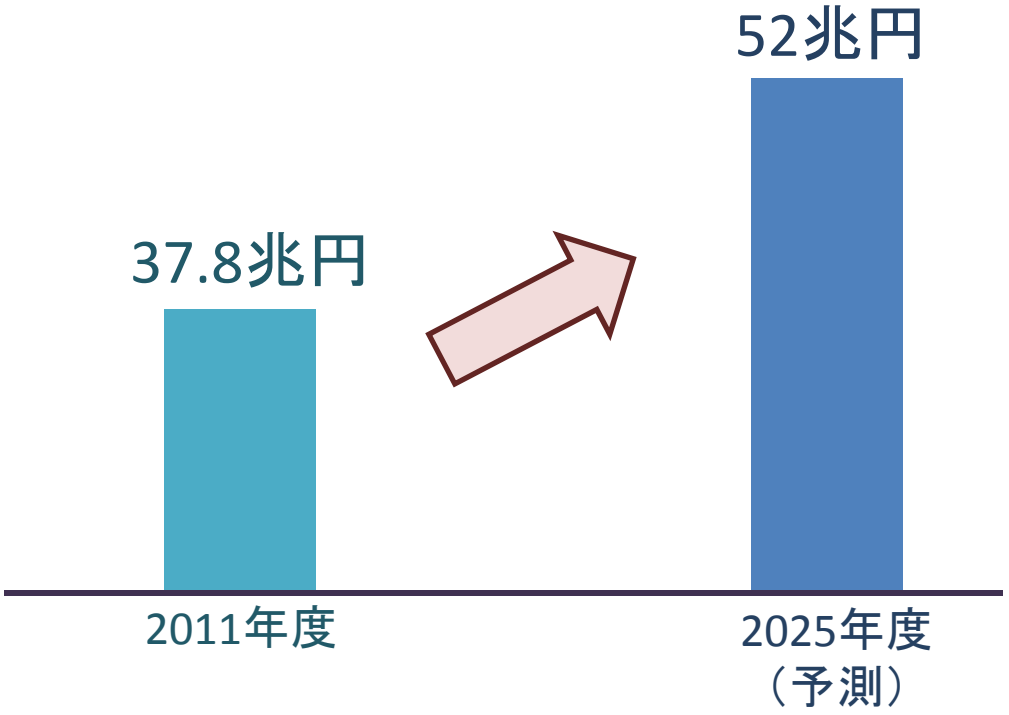
２．2012年３月期　連結業績予想

３．保健事業のパイオニアとしての医療費適正化への取組み

４．事業環境とヘルスケアやまと

4-1. 「ヘルスケアやまと」サービスが求められる背景

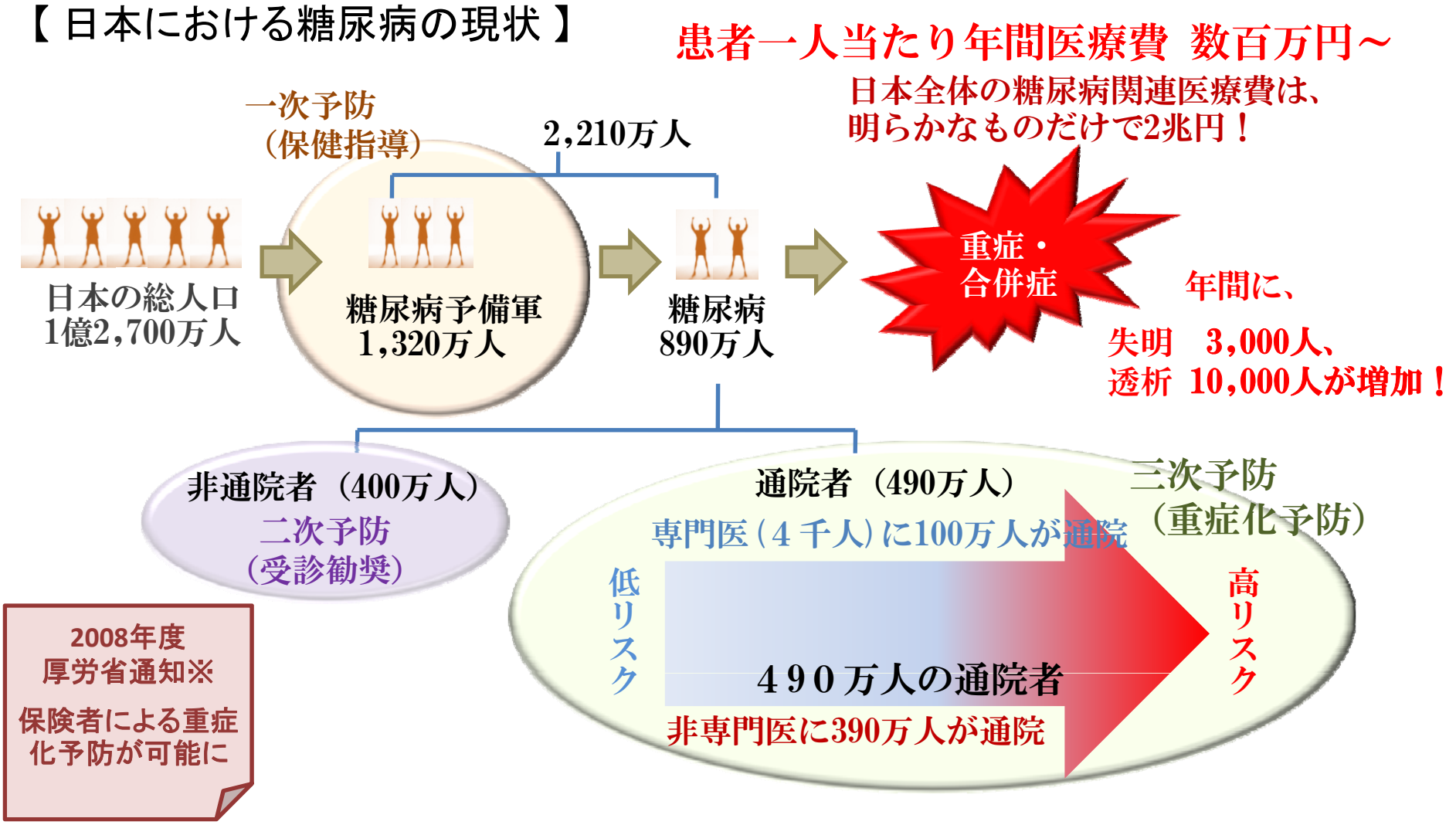
【増加が予想される日本の医療費】



- 医療費を増加させないためには、保健事業を行い生活習慣病の増加を防ぐ。
- ジェネリック医薬品の普及で削減される医療費で保健事業を！
  当社は、ジェネリック医薬品通知サービスでデータ化したレセプト情報で、
  保健事業支援サービス「ヘルスケアやまと」を提供。

4-2. 糖尿病重症化予防サービスの必要性

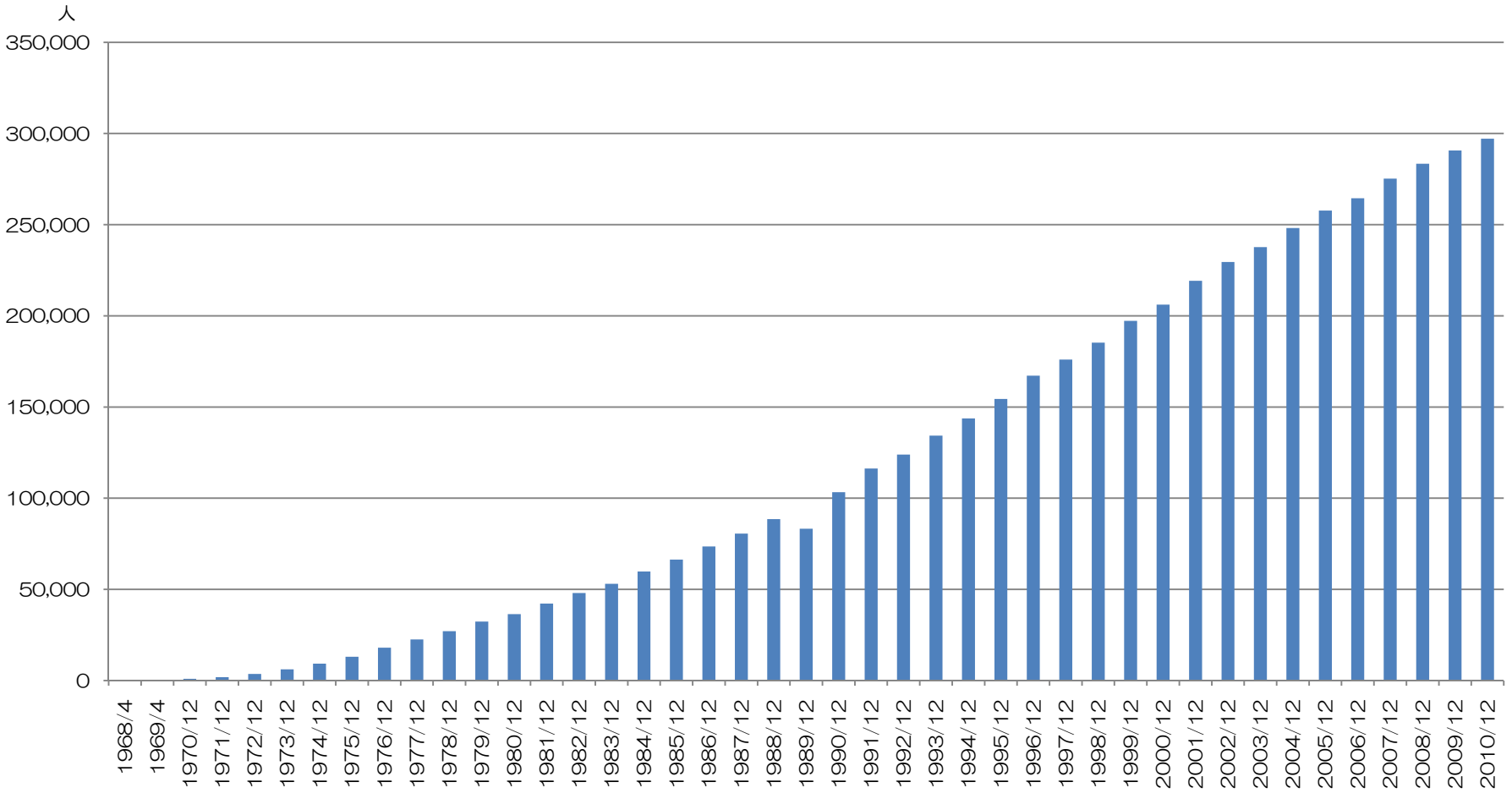
【 日本における糖尿病の現状 】



（人数については、厚生労働省　平成19年度国民健康・栄養調査、平成14年度糖尿病実態調査より）

※「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針等の一部改正について」（2009年3月31日保発第0331013号）
「健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針等の一部改正について」（2009年3月31日保発第0331014～6号）

4-3. 慢性透析患者数の推移



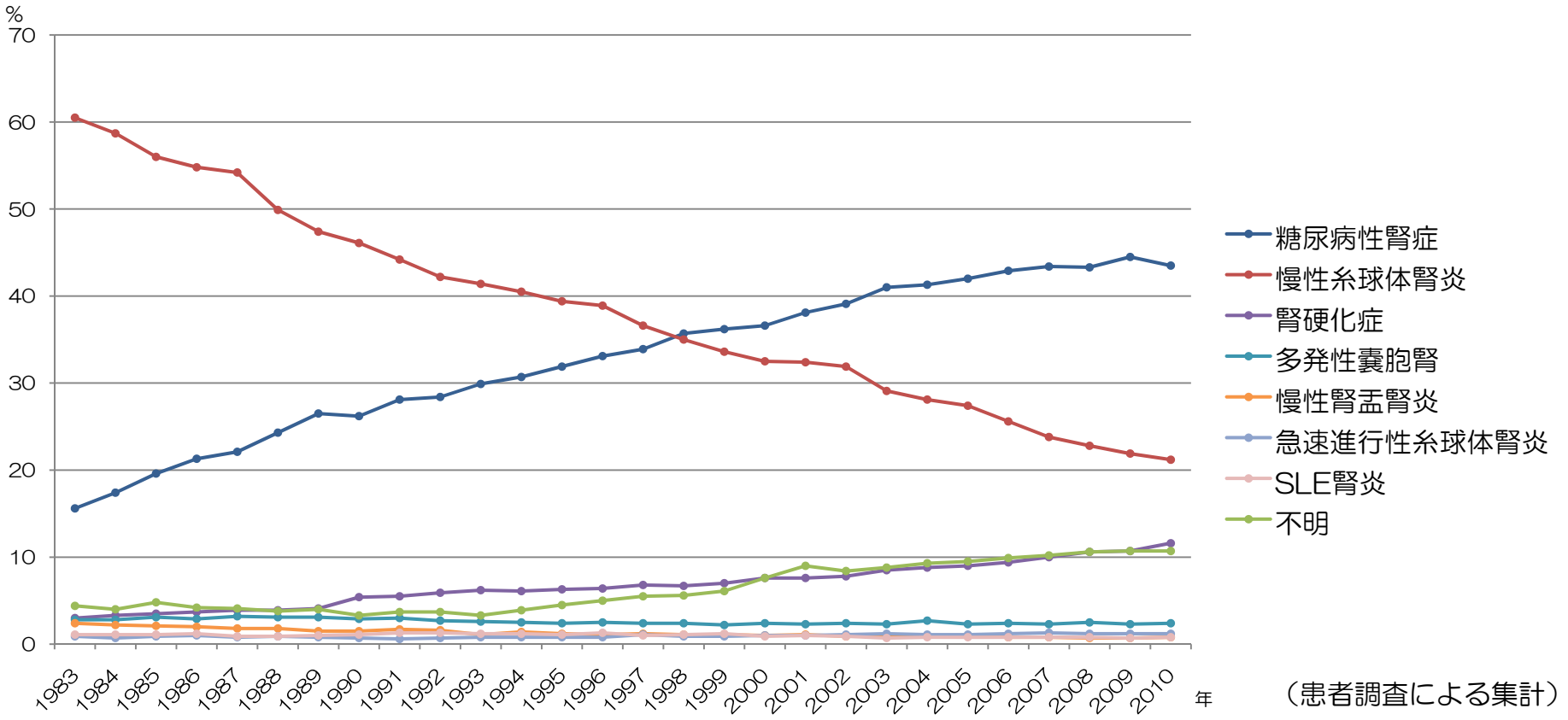
※直近１０年の患者数

年	2001/12	2002/12	2003/12	2004/12	2005/12	2006/12	2007/12	2008/12	2009/12	2010/12
患者数	219,183	229,538	237,710	248,166	257,765	264,473	275,242	283,421	290,661	297,126

（施設調査による集計）

社団法人 日本透析医学会 ホームページ　「2010年末の慢性透析患者に関する基礎集計」より

4-4. 年別透析導入患者の主要原疾患の推移



（患者調査による集計）

解説

原疾患については、1998年に糖尿病性腎症と慢性糸球体腎炎との間で首位の座が入れ替わって以来、糖尿病性腎症は増加の一途であったが、この数年増加は鈍ってきている。今年は43.5%の患者が糖尿病性腎症を原疾患とした。第２位の慢性糸球体腎炎は年々減少し、2010年末では21.2%となり、統計調査開始から最低の割合となった。第3位は腎硬化症の11.6%であり、第4位は原疾患不明の10.7%であった。腎硬化症は2007年に10%を超えたが、透析導入患者の高齢化を反映して漸増している。その他には、多発性嚢胞腎、慢性腎盂腎炎、急速進行性糸球体腎炎、SLE腎炎の推移が示されているが、ほぼ例年通りの比率であった。

社団法人 日本透析医学会 ホームページ　「2010年末の慢性透析患者に関する基礎集計」より

4-5. 糖尿病重症化予防サービスの効果

ステージ別年間医療費

患者数　100人
1人当り医療費　500万円
総医療費　5億円

25人

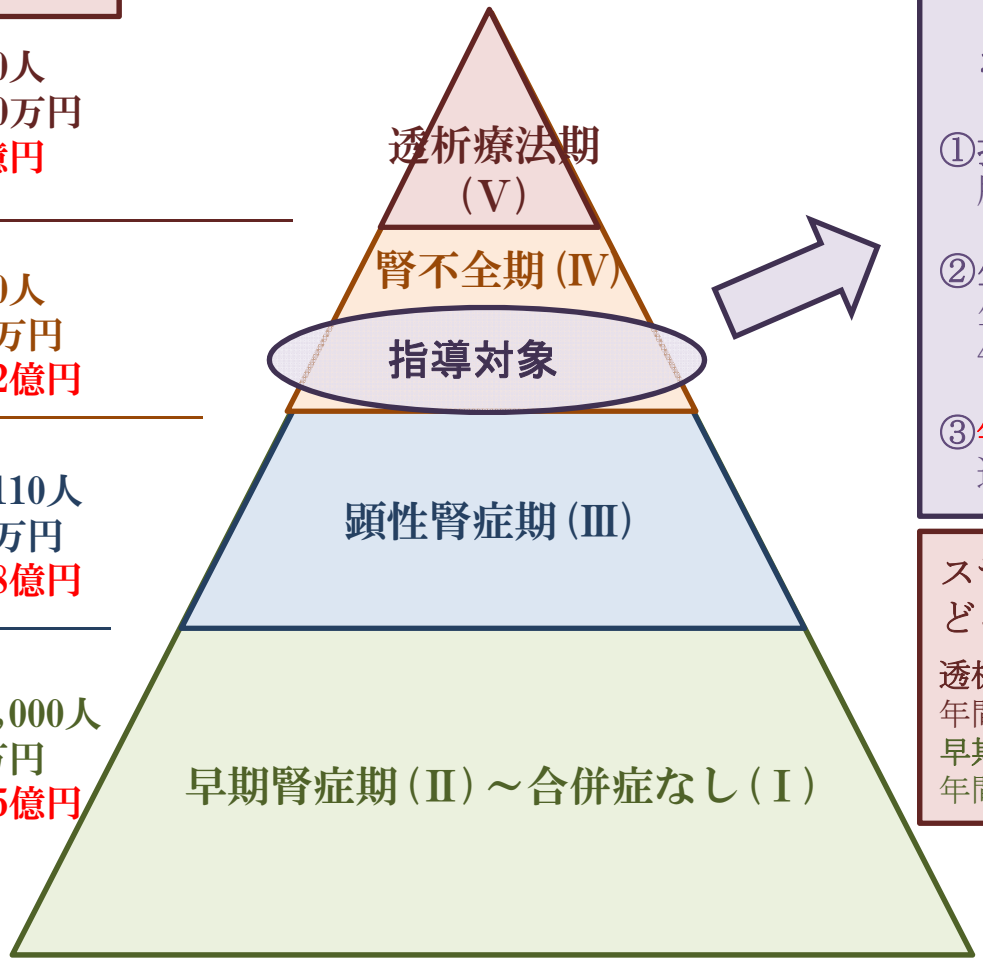
患者数　240人
1人当り医療費　50万円
総医療費　1.2億円

90人

患者数　1,110人
1人当り医療費　25万円
総医療費　2.8億円

240人

患者数　15,000人
1人当り医療費　5万円
総医療費　7.5億円



2010年度呉市（被保険者数56,000人）において50人を指導した場合の効果実績

①指導完了者：44人
脱落・指導中止が6人

②生活習慣変容者：30人
生活習慣変容率は70%
44人×70%≒30人

③年度中の透析移行者：0人
透析に至る確率は10%

ステージ別年間総医療費を見ればどこから手を打てばよいかが明確

透析療法期（V）
年間総医療費：100人で5億円
早期腎症期（II）～合併症なし（I）
年間総医療費：15,000人で7億5,000万円

1年間に重症化して次のステージに移行する人数

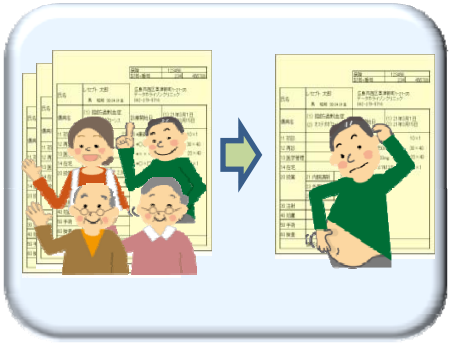
※重症化予防サービス事例におけるデータの10万人規模換算モデルケース（平成22年12月末分析値）
※医療費・患者数は概算の数値で算出しています。

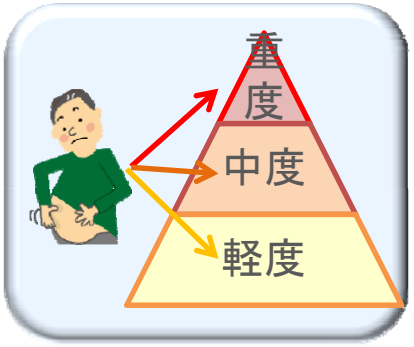
4-6. 糖尿病重症化予防サービスのＰＤＣＡ

改善（ACTION）
医療費の適正化、重症化予防・遅延の評価（継続的な再評価）

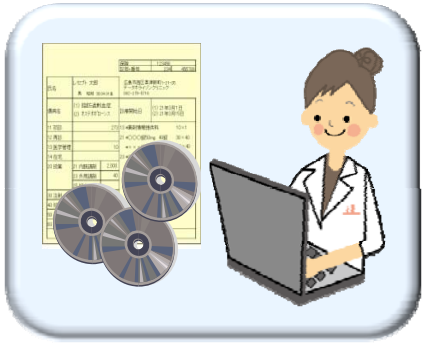
■分析サービス
保険者の医療費を分析、比較することで客観的な評価を行うことができるため、
特徴や傾向が明らかになり、目標設定（課題の洗い出し）が可能となります。

計画（PLAN）	計画（PLAN）	実行（DO）	評価（CHECK）
集団の特定	階層化	生活指導	効果測定
レセプト・健診データから対象者を抽出	リスク群の階層化を行い症状ごとに区分	専門家による生活指導を行い、重症化の予防	レセプト・健診データから効果の測定







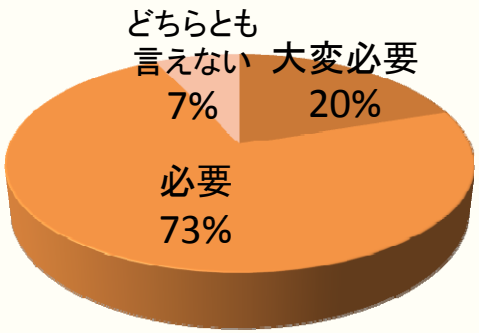


4-7. 糖尿病重症化予防プログラムアンケートの結果

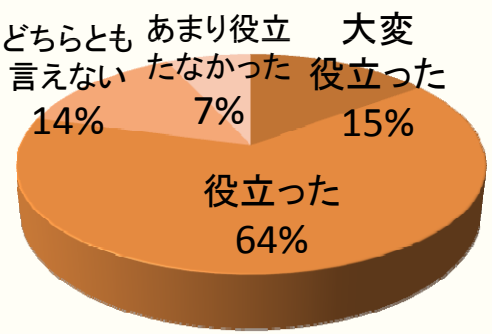
呉市の医療機関・患者の双方から高評価！

医療機関からの評価

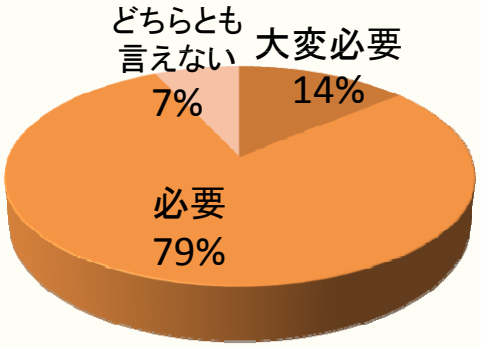
当プログラムは患者に必要だと思いますか？



当プログラムは診療に貢献しましたか？



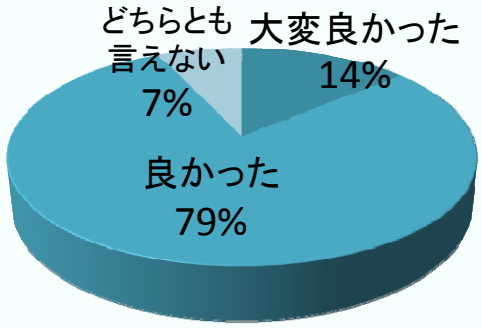
事業として必要と思いますか？



- 多くの医師は患者にとってプログラムが「必要」と回答しており、プログラムの意義と実践を評価
- 「血糖・血圧管理が不良で腎機能低下のリスクが高い対象者を抽出しプログラム開始する方がよい」などの意見も寄せられ、更なるプログラムの充実を求められている。
- 看護師との連携は、64.3%の医師が良好であったことを評価

患者からの評価

当プログラムに参加してどうでしたか？



- 「自分1人では閉じこもるので、看護師が定期的に連絡して相談してくれるのはよい。」「自分を見直すにも良い。」
- 「記録を見てくださる人がいて、長続きできる。」
- 「元気であるための日々の生活習慣についての動機づけ・意識づけが出来たことはとても良かった。」
- 「腎臓の機能、検査結果の数値の意味及び健全な日常生活の必要性を改めて確認する事が出来た。」
- 「無理のない範囲で一緒に目標設定をしてくれるのが励みになった。」
- 「なかなか数値が良くならなくても辛抱強く一緒に考えてくれることが良かった。」

DATA HORIZON

4-8.「ヘルスケアやまと」サービスの概要と広島県呉市における実績

・当社にてレセプトをデータ化
・特許技術による医療費グルーピング

→

保険者の現状分析の支援
・医療費分析による問題点の洗い出し
・重点課題の対策立案
・事業計画策定

→

保険者のニーズに合致した医療費適正化のためのフルアウトソーシングサービス

→

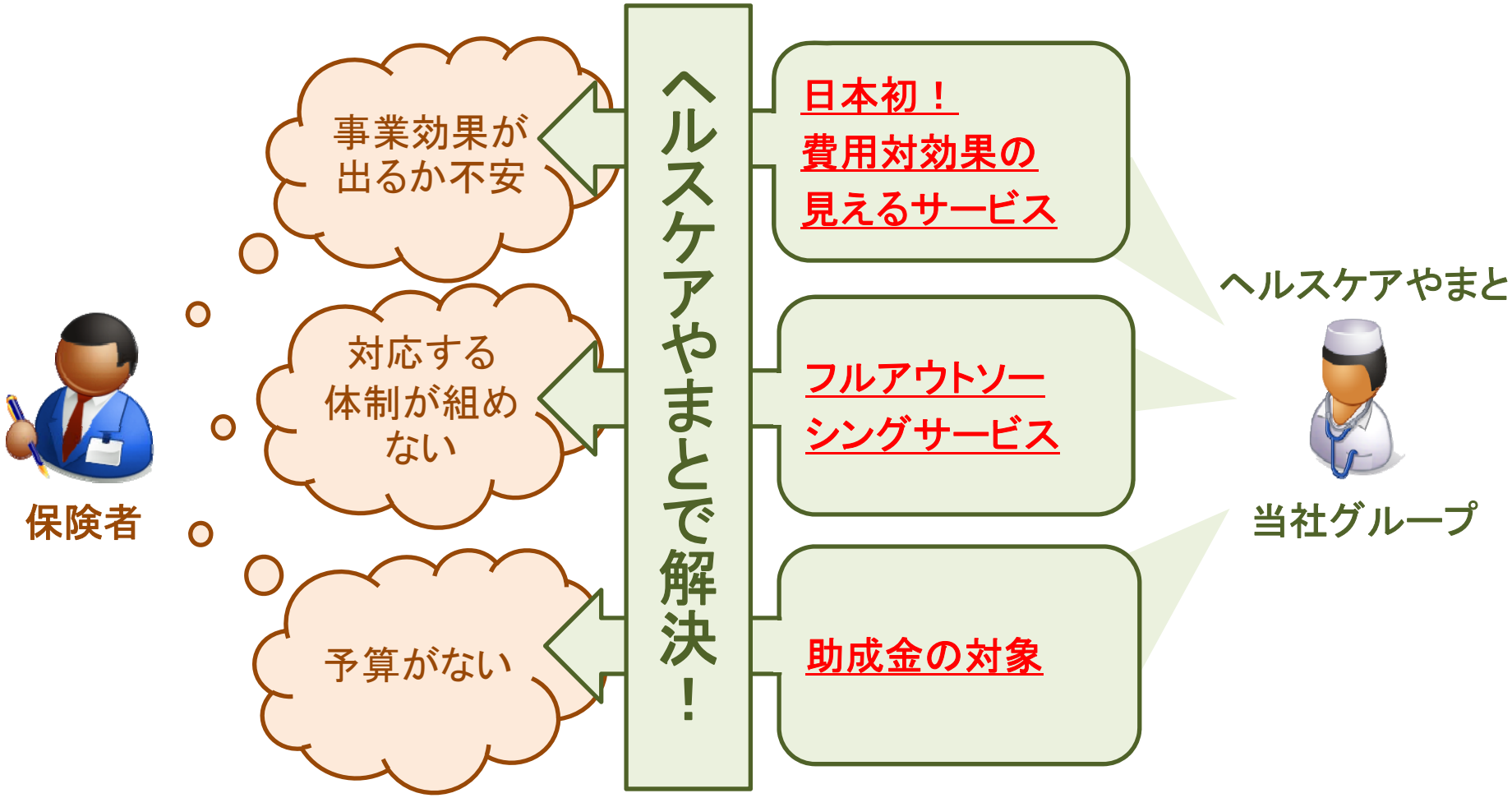
・医療費の適正化
・QOLの向上
アウトカム

サービス名		サービス概要	効果額・指導対象者数 ※
保健事業支援サービス	糖尿病重症化予防	糖尿病の重症化を防ぐことで対象者のQOLを維持し、同時に医療費の高額化を防ぐサービス	22・23年度実績 指導実施定員 22年度　50名/年 23年度　70名/年 透析移行者：0名
	受診勧奨指導	生活習慣病や健診異常値などを放置している対象者に受診勧奨を行うサービス	22年度実績 放置者受診勧奨　136名 その他受診勧奨　330名
	頻回受診者指導	医療機関の受診回数が多すぎると思われる対象者に指導を行うサービス	22年度実績 指導対象者数　187名 医療費削減額　1,400万円
	重複受診者指導	同一疾患で複数の医療機関にかかっている対象者に指導を行うサービス	22年度実績 指導対象者数　15名 医療費削減額　125万円
	重複服薬対象者指導	同じ薬の処方が同一月に複数ある対象者に服薬の指導を行うサービス	22年度実績 指導対象者数 175名
	薬剤併用禁忌対象者抽出	薬の飲み合わせに問題があると思われる対象者を抽出するサービス	23年度実績 情報提供対象件数 98件
ジェネリック医薬品通知		服用している薬をジェネリック医薬品に切り替えることを勧めるサービス	22年度実績 薬剤費削減額 1億1,400万円/年

※効果額・指導対象者数は呉市（被保険者数56,000人）の平成22・23年度実績より算出しています。

4-9. 「ヘルスケアやまと」サービスとは

医療費適正化を目指す全国の自治体から注目されている
広島県呉市の保健事業をパッケージ化したサービス



4-10. 医療費適正化セミナー開催によるセールスプロモーション

保険者（自治体）向けに医療費適正化セミナーを開催し、多くの保険者のご担当者様にご参加頂きました。医療費適正化に向けた保健事業の取組みで全国の保険者から注目を集めている広島県呉市の中本副市長による実例のご紹介があり、好評のうちに終わりました。

■2012年7月17日（東京会場）
参加保険者数　　：　50保険者
（人口10万人以上の自治体数：44自治体）
参加者　　：　133名

■2012年7月24日（大阪会場）
参加保険者数　　：44保険者
（人口10万人以上の自治体数：23自治体）
参加者　　：103名

■2012年8月7日（名古屋会場）
参加保険者数　　：30保険者
（人口10万人以上の自治体数：14自治体）
参加者　　：56名



将来見通しに関する注意事項

- 本説明会及び本説明資料には、データホライゾンの将来についての計画や戦略、業績見通し等の記述が含まれております。
- これら将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。
- 実際の業績等は様々な要因により、当社の見通しとは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

◆ 本資料に関するお問合せ先 ◆

株式会社 データホライゾン　広報室

TEL：03-3201-0511